

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約15年間（2005年7月11日～2020年7月15日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。</p> <p>②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。</p> <p>④J-R-E-I-T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R-E-I-Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R-E-I-Tは、外貨建資産を保有する場合があります。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、配当等収益等を中心に継続的な分配を行なうことをめざします。なお、1月と7月の計算期末については、収益分配前の基準価額（1万口当り。以下同じ。）が10,000円を超えている場合、上記継続分配相当額に加えて、以下の金額の範囲内で分配額を付加する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 収益分配前の基準価額が12,000円未満の場合…200円を上限とします。</li> <li>2. 収益分配前の基準価額が12,000円以上の場合…500円を上限とします。</li> </ol>	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

## ダイワ好配当日本株投信 （季節点描）

### 運用報告書（全体版）

第50期（決算日 2018年1月15日）

第51期（決算日 2018年4月16日）

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ好配当日本株投信（季節点描）」は、このたび、第51期の決算を行ないました。

ここに、第50期、第51期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税金 分配 円	期 騰 落 率 %	(参考指数)	期 騰 落 率 %				
42期末 (2016年 1月15日)	12,137	530	△ 5.6	1,402.45	△ 5.9	91.4	—	4.8	百万円 26,795
43期末 (2016年 4月15日)	11,681	30	△ 3.5	1,361.40	△ 2.9	87.2	3.5	4.6	30,525
44期末 (2016年 7月15日)	11,155	230	△ 2.5	1,317.10	△ 3.3	92.6	1.6	4.3	28,266
45期末 (2016年10月17日)	11,218	30	0.8	1,352.56	2.7	92.7	1.3	3.8	26,805
46期末 (2017年 1月16日)	12,250	530	13.9	1,530.64	13.2	95.4	0.4	1.0	23,941
47期末 (2017年 4月17日)	11,644	30	△ 4.7	1,465.69	△ 4.2	92.5	—	0.2	20,762
48期末 (2017年 7月18日)	12,359	530	10.7	1,620.48	10.6	96.8	1.5	—	19,818
49期末 (2017年10月16日)	13,294	30	7.8	1,719.18	6.1	93.2	4.2	—	17,917
50期末 (2018年 1月15日)	14,545	530	13.4	1,883.90	9.6	95.5	3.4	—	17,219
51期末 (2018年 4月16日)	12,980	30	△10.6	1,736.22	△ 7.8	93.6	3.4	—	16,104

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

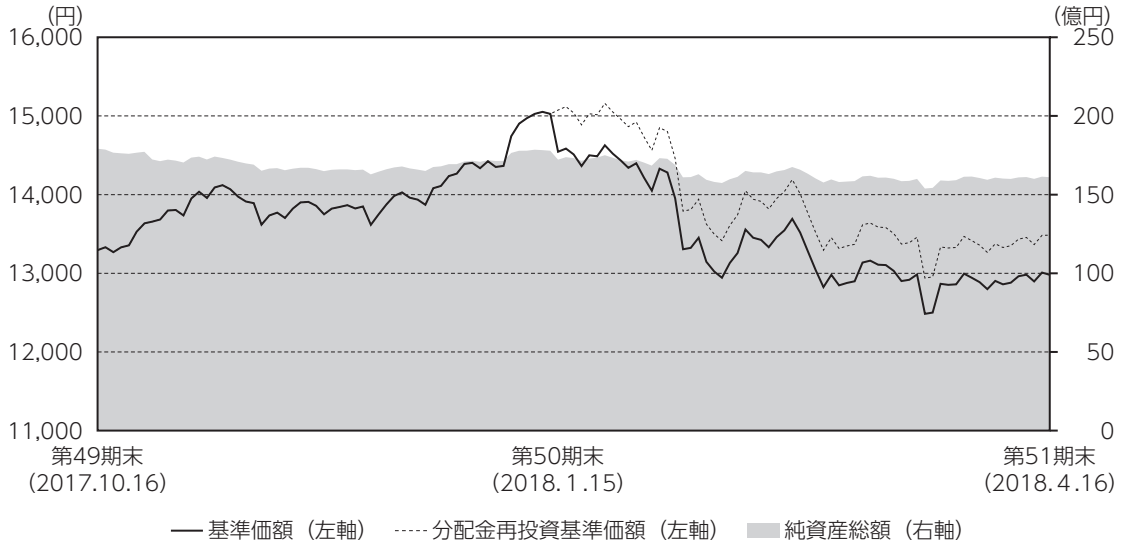
(注2) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



- \* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- \* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

#### ■ 基準価額・騰落率

第50期首：13,294円

第51期末：12,980円（既払分配金560円）

騰落率：1.4%（分配金再投資ベース）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

堅調な世界景気や企業業績を背景に国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への懸念などから下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

	年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
第50期	(期首) 2017年10月16日	円 13,294	% -	1,719.18	% -	% 93.2	% 4.2	% -
	10月末	13,735	3.3	1,765.96	2.7	93.3	4.5	-
	11月末	13,843	4.1	1,792.08	4.2	93.6	2.6	-
	12月末	14,364	8.0	1,817.56	5.7	94.6	2.5	-
	(期末) 2018年1月15日	15,075	13.4	1,883.90	9.6	95.5	3.4	-
第51期	(期首) 2018年1月15日	14,545	-	1,883.90	-	95.5	3.4	-
	1月末	14,050	△ 3.4	1,836.71	△2.5	93.7	3.4	-
	2月末	13,518	△ 7.1	1,768.24	△6.1	94.0	3.4	-
	3月末	12,995	△10.7	1,716.30	△8.9	93.1	3.4	-
	(期末) 2018年4月16日	13,010	△10.6	1,736.22	△7.8	93.6	3.4	-

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2017.10.17～2018.4.16)

### ■国内株式市況

国内株式市況は、第50期首より、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利し政権の安定性が確保されたことなどを好感して上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から一時的に調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な世界景気や企業業績、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国長期金利の急上昇や米国と中国の間での貿易摩擦懸念が高まり、リスク回避的な動きの強まりによる円高米ドル安の進行などから、株価は下落しました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続することで、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）およびP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## ポートフォリオについて

(2017.10.17~2018.4.16)

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%以上を維持しました。

業種構成は、医薬品、情報・通信業、卸売業などの組入比率を引き上げる一方、非鉄金属、ガラス・土石製品、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。第51期末では、卸売業、化学、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどからキヤノン、日本電信電話、大塚ホールディングスなどを買付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから三井金属、ソフトバンクグループ、三菱自動車工業などを売却しました。

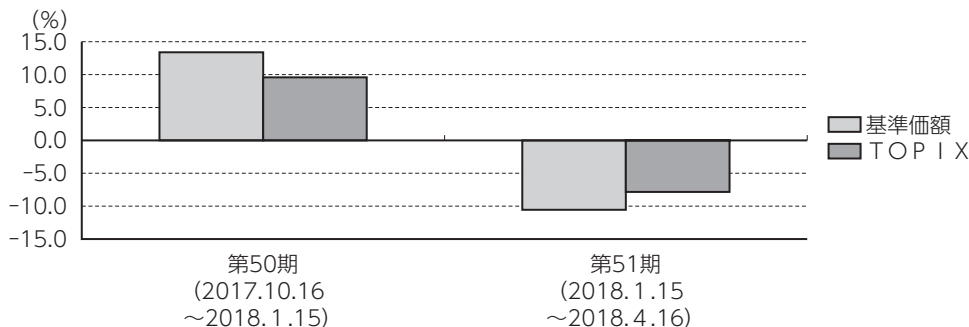
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

T O P I Xの騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を下回った食料品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、T O P I Xの騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、T O P I Xの騰落率を上回った小売業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、伊藤忠商事、東京エレクトロン、住友鉱山などはプラスに寄与しましたが、三菱自動車工業、沢井製薬、日本軽金属HDなどがマイナス要因となりました。



## 分配金について

1万口当り分配金（税込み）は、第50期は530円、第51期は30円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第50期	第51期
	2017年10月17日 ～2018年1月15日	2018年1月16日 ～2018年4月16日
当期分配金（税込み）（円）	530	30
対基準価額比率（％）	3.52	0.23
当期の収益（円）	530	15
当期の収益以外（円）	—	15
翌期繰越分配対象額（円）	7,482	7,560

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第50期	第51期
(a) 経費控除後の配当等収益	20.91円	105.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,702.91	0.00
(c) 収益調整金	4,998.61	5,234.66
(d) 分配準備積立金	1,289.68	2,250.29
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	8,012.12	7,590.04
(f) 分配金	530.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	7,482.12	7,560.04

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「ダイワ好配当日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

### ■ダイワ好配当日本株マザーファンド

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	第50期～第51期 (2017.10.17～2018.4.16)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	92円	0.675%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,695円です。
（投 信 会 社）	(46)	(0.335)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目 論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(41)	(0.297)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後 の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(6)	(0.043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	20	0.144	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(20)	(0.143)	
（先 物）	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	112	0.821	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

決算期	第 50 期 ~ 第 51 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	417,785	1,300,000	1,203,482	3,679,138

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

項 目	第 50 期 ~ 第 51 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	24,706,562千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	19,900,827千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.24

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第50期～第51期）中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

区 分	第 50 期 ~ 第 51 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
株式	百万円 11,343	百万円 3,449	% 30.4	百万円 13,362	百万円 3,804	% 28.5
株式先物取引	1,963	—	—	2,234	—	—
コール・ローン	136,238	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合78.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となつて発行される有価証券

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

種 類	第 50 期 ~ 第 51 期
	ダイワ好配当日本株マザーファンド
	買 付 額
株式	百万円 123

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

項 目	第50期～第51期
売買委託手数料総額 (A)	23,926千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,025千円
(B)÷(A)	33.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株です。

■組入資産明細表  
親投資信託残高

種 類	第49期末	第 51 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ好配当日本株マザーファンド	6,211,543	5,425,845	16,075,153

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項 目	第 51 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	16,075,153	99.2
コール・ローン等、その他	128,984	0.8
投資信託財産総額	16,204,138	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## ダイワ好配当日本株投信（季節点描）

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2018年1月15日)、(2018年4月16日)現在

項 目	第 50 期 末	第 51 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>18,008,029,307円</b>	<b>16,204,138,222円</b>
コール・ローン等	230,049,000	128,984,560
ダイワ好配当日本株 マザーファンド(評価額)	17,772,980,307	16,075,153,662
未収入金	5,000,000	—
<b>(B) 負債</b>	<b>788,281,979</b>	<b>99,238,627</b>
未払収益分配金	627,472,679	37,221,676
未払解約金	103,075,633	6,604,190
未払信託報酬	57,503,703	54,962,785
その他未払費用	229,964	449,976
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>17,219,747,328</b>	<b>16,104,899,595</b>
元本	11,839,107,167	12,407,225,444
次期繰越損益金	5,380,640,161	3,697,674,151
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>11,839,107,167口</b>	<b>12,407,225,444口</b>
1万口当り基準価額(C/D)	14,545円	12,980円

\*第49期末における元本額は13,477,960,738円、当作成期間（第50期～第51期）中における追加設定元本額は2,071,995,569円、同解約元本額は3,142,730,863円です。

\*第51期末の計算口数当りの純資産額は12,980円です。

### ■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 50 期	第 51 期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,762,224円	130,383,235円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	2,016,096,597	0
(c) 収益調整金	5,917,911,261	6,494,768,301
(d) 分配準備積立金	1,526,871,299	2,791,992,918
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	9,485,641,381	9,417,144,454
(f) 分配金	627,472,679	37,221,676
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	8,858,168,702	9,379,922,778
(h) 受益権総口数	11,839,107,167口	12,407,225,444口

### ■損益の状況

第50期 自2017年10月17日 至2018年1月15日  
第51期 自2018年1月16日 至2018年4月16日

項 目	第 50 期	第 51 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 18,277円</b>	<b>△ 17,553円</b>
受取利息	1,023	326
支払利息	△ 19,300	△ 17,879
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>2,098,610,765</b>	<b>△1,743,473,639</b>
売買益	2,234,924,730	55,951,438
売買損	△ 136,313,965	△1,799,425,077
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 57,733,667</b>	<b>△ 55,182,998</b>
<b>(D) 当期損益金(A + B + C)</b>	<b>2,040,858,821</b>	<b>△1,798,674,190</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>1,526,871,299</b>	<b>2,791,992,918</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>2,440,382,720</b>	<b>2,741,577,099</b>
(配当等相当額)	( 5,917,911,261)	( 6,494,768,301)
(売買損益相当額)	(△3,477,528,541)	(△3,753,191,202)
<b>(G) 合計(D + E + F)</b>	<b>6,008,112,840</b>	<b>3,734,895,827</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 627,472,679</b>	<b>△ 37,221,676</b>
次期繰越損益金(G + H)	5,380,640,161	3,697,674,151
追加信託差損益金	2,440,382,720	2,722,966,261
(配当等相当額)	( 5,917,911,261)	( 6,476,157,463)
(売買損益相当額)	(△3,477,528,541)	(△3,753,191,202)
分配準備積立金	2,940,257,441	2,903,765,315
繰越損益金	—	△1,929,057,425

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
	第 50 期	第 51 期
1 万 口 当 り 分 配 金	530円	30円
(単 価)	(14,545円)	(12,980円)

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

# ダイワ好配当日本株マザーファンド

## 運用報告書 第26期 (決算日 2018年4月16日)

(計算期間 2017年10月17日～2018年4月16日)

ダイワ好配当日本株マザーファンドの第26期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	①主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資して、高水準の配当収入の確保と、値上がり益の獲得をめざします。 ②株式への投資にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、成長性、企業のファンダメンタルズ、株価の割安性等に着目し、投資銘柄を選定します。 ③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上とすることを基本とします。 ④J-R E I T（不動産投資信託証券）に投資することがあります。J-R E I Tへの投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。当該J-R E I Tは、外貨建資産を保有する場合があります。
株式組入制限	無制限

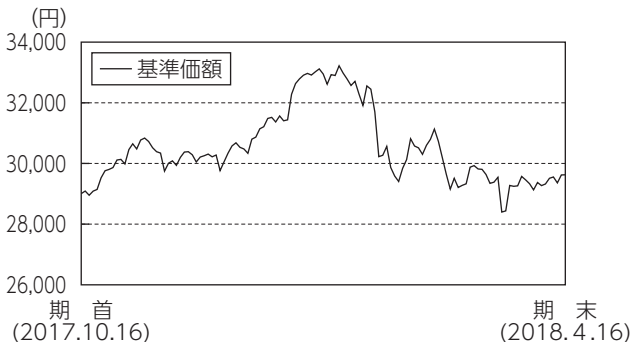
## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX		株式組入率	株式先物比率	投資信託組入比率
	円	%	(参考指数)	%			
(期首)2017年10月16日	29,006	-	1,719.18	-	92.7	4.2	-
10月末	29,983	3.4	1,765.96	2.7	93.5	4.5	-
11月末	30,256	4.3	1,792.08	4.2	94.1	2.6	-
12月末	31,436	8.4	1,817.56	5.7	95.3	2.5	-
2018年1月末	31,914	10.0	1,836.71	6.8	94.2	3.4	-
2月末	30,733	6.0	1,768.24	2.9	94.4	3.4	-
3月末	29,573	2.0	1,716.30	△0.2	93.5	3.4	-
(期末)2018年4月16日	29,627	2.1	1,736.22	1.0	93.7	3.4	-

(注1) 騰落率は期首比。  
(注2) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：29,006円 期末：29,627円 騰落率：2.1%

【基準価額の主な変動要因】

堅調な世界景気や企業業績を背景に国内株式市況が上昇し、基準価額も上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国長期金利の急上昇や米中貿易摩擦への懸念などから下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利し政権の安定性が確保されたことなどを好感して上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から一時的に調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な世界景気や企業業績、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月以降は、米国長期金利の急上昇や米国と中国の間での貿易摩擦懸念が高まり、リスク回避的な動きの強まりによる円高米ドル安の進行などから、株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、グローバル景気の改善や内外金利差の拡大期待から企業業績の改善が継続すること、中期的な上昇基調は継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E R（株価収益率）およびP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

配当利回りや企業業績のほか、P E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。

株式組入比率（株式先物を含む。）は、90%以上を維持しました。業種構成は、医薬品、情報・通信業、卸売業などの組入比率を引き上げる一方、非鉄金属、ガラス・土石製品、輸送用機器などの組入比率を引き下げました。期末では、卸売業、化学、銀行業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、業績見通しやバリュエーションの割安感、配当利回りの高さなどからキヤノン、日本電信電話、大塚ホールディングスなどを買い付けました。一方で、業績見通しの相対感や配当利回りの水準、バリュエーションの割安感が薄れてきたことなどから三井金属、ソフトバンクグループ、三菱自動車工業などを売却しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

TOPIXの騰落率を上回った卸売業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った食品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った非鉄金属をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を上回った小売業をアンダーウエートとしていたことなどはマイナス要因となりました。

個別銘柄では、伊藤忠商事、東京エレクトロン、住友鉱山などはプラスに寄りましたが、三菱自動車工業、沢井製薬、日本軽金属HDなどがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、短期的には米国の金利動向や保護主義的な貿易政策が企業業績に与える悪影響が懸念されますが、すぐさま景気が後退する可能性は低いと考えており、中長期的には堅調な世界景気や企業業績を背景に上昇基調が継続すると想定しています。株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、業績動向やP E RやP B Rなどのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	44円
(株式)	(44)
(先物)	( 0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	44

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

(1) 株 式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	5,951.4 ( - )	11,343,903 ( - )	7,102	13,362,658

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

株 式

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
日本電信電話		52.5	291,622	5,554	三井金属		82.5	493,472	5,981
キャノン		65	262,825	4,043	東京エレクトロン		22.5	477,888	21,239
住友鉱山		50	232,546	4,650	住友鉱山		97.5	450,684	4,622
S Gホールディングス		105	216,852	2,065	任天堂		9	388,285	43,142
大塚ホールディングス		42.5	214,894	5,056	三菱自動車工業		465	384,027	825
電通		40	195,939	4,898	昭和電工		87.5	350,615	4,007
東海カーボン		130	191,785	1,475	ソフトバンクグループ		35	315,542	9,015
小野薬品		65	191,396	2,944	ディスコ		12	307,051	25,587
ファーストリテイリング		4.5	191,167	42,481	ファーストリテイリング		7	300,076	42,868
みずほフィナンシャルG		900	182,846	203	三菱UFJフィナンシャルG		332.7	260,492	782

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2017年10月17日から2018年4月16日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	1,963	2,234	-	-

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末					
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額			
		千株	千株			千円			千株	千株		千円			千株	千株		千円		千株	千株		千円
<b>鉱業 (-)</b>							<b>ゴム製品 (0.2%)</b>						愛知電機	37.5	29		95,700						
三井松島	35	-	-				ブリヂストン	35	10		46,840		富士通	120	-	-	-						
<b>建設業 (4.3%)</b>							<b>ガラス・土石製品 (2.2%)</b>						セイコーエプソン	22.5	-	-	-						
熊谷組	-	45	152,775				旭硝子	35	32.5		142,350		アルパック	12.5	-	-	-						
大和ハウス	117.5	140	568,120				太平洋セメント	20	-		-		T D K	-	18		173,880						
関電工	-	75	94,950				ノザフ	95	20		24,280		マクセルホールディングス	65	65		143,195						
協和エクシオ	15	-	-				東海カーボン	100	105		139,860		ユニデンホールディングス	170	-	-	-						
<b>食料品 (0.8%)</b>							品川リフラクトリーズ	30	-		-		堀場製作所	-	12		96,120						
日本たばこ産業	10	52.5	156,213				黒崎播磨	19	-		-		レーザーテック	57.5	-	-	-						
<b>繊維製品 (0.2%)</b>							フジミインコーポレーテッド	40	32.5		73,190		ローム	-	13.5		134,055						
東レ	80	-	-				ニチアス	85	35		46,760		村田製作所	13.5	5.5		79,420						
サカイ オーベックス	-	12.5	30,037				<b>鉄鋼 (0.8%)</b>					キャノン	-	65		252,395							
<b>化学 (11.3%)</b>							J F Eホールディングス	-	45		100,350		東京エレクトロン	30	10.5		212,992						
旭化成	-	100	144,850				日立金属	100	35		45,360		<b>輸送用機器 (9.0%)</b>										
昭和電工	120	40	148,800				新日本電工	230	-		-		豊田自動織機	-	10		63,200						
住友化学	370	290	180,090				<b>非鉄金属 (3.7%)</b>					デンソー	47.5	42.5		247,307							
クレハ	-	15	101,400				大紀アルミニウム	-	80		59,360		東海理化電機	25	-	-	-						
東亞合成	60	40	50,840				日本軽金属HD	700	275		78,100		三菱ロジスネクスト	20	-	-	-						
デンカ	42.5	25	95,625				三井金属	80	17.5		84,612		日産自動車	140	110		124,190						
信越化学	32.5	14	153,300				東邦亜鉛	37.5	20		99,600		いすゞ自動車	30	-	-	-						
日本化学工業	-	15	50,250				三菱マテリアル	40	-		-		トヨタ自動車	77.5	65		450,840						
カネカ	-	125	133,750				住友鉱山	125	77.5		341,930		日野自動車	-	95		129,390						
三井化学	42.5	20	67,000				DOWAホールディングス	12	-		-		三菱自動車工業	685	325		248,625						
J S R	35	55	130,020				U A C J	45	-		-		武蔵精密工業	-	10		37,850						
三菱ケミカルHLDGS	200	195	202,507				古河電工	31	-		-		アイシン精機	-	10		60,200						
住友ベークライト	105	130	128,570				住友電工	120	30		49,770		マツダ	100	-	-	-						
宇部興産	47.5	25	81,125				<b>金属製品 (1.5%)</b>					本田技研	65	75		283,650							
旭有機材	-	17.5	29,785				SUMCO	-	30		81,870		S U B A R U	40	20		71,540						
ダイキアクシス	-	42.5	60,435				L I X I Lグループ	-	40		96,160		<b>精密機器 (0.4%)</b>										
扶桑化学工業	-	13.5	37,557				東プレ	-	32.5		103,512		東京精密	27.5	16.5		71,197						
花王	20	15	117,795				<b>機械 (6.9%)</b>					ニプロ	50	-	-	-							
三洋化成	-	4	20,840				東芝機械	215	135		96,660		<b>その他製品 (1.6%)</b>										
大日本塗料	15	-	-				アイダエンジニア	112.5	140		177,800		パンダイナムコHLDGS	42.5	25		89,500						
日本特殊塗料	22.5	-	-				F U J I	-	25		50,600		桑山	33.4	26.6		15,374						
資生堂	-	2	13,614				旭ダイヤモンド	22.5	15		16,890		N I S S H A	10	-	-	-						
ポララ・オルビスHD	30	30	140,550				DMG森精機	92.5	75		142,500		任天堂	10	4.5		201,015						
デクセラアルズ	-	45	53,415				ディスコ	12	3.5		81,725		<b>陸運業 (0.9%)</b>										
パーカーコーポレーション	220	40	24,040				イワキポンプ	-	12.5		46,375		西武ホールディングス	30	-	-	-						
<b>医薬品 (3.9%)</b>							野村マイクロ・サイエンス	-	55		55,715		S Gホールディングス	-	75		181,500						
武田薬品	5	-	-				小松製作所	-	35		125,720		<b>空運業 (0.6%)</b>										
アステラス製薬	-	100	159,650				住友重機械	-	25		101,250		日本航空	-	25		105,800						
大日本住友製薬	-	45	88,740				荏原実業	-	22.5		50,085		<b>情報・通信業 (5.3%)</b>										
エーザイ	-	12.5	86,450				三精テクノロジーズ	90	25		36,500		トレンドマイクロ	15	14		88,200						
小野薬品	15	55	154,027				キトー	75	60		114,660		構造計画研究所	-	15		36,645						
沢井製薬	25	12.5	60,625				アマノ	17.5	17.5		51,100		WOWOW	-	25		81,875						
大塚ホールディングス	-	37.5	202,125				ツパキ・ナカシマ	-	20		51,700		日本ユニシス	-	32.5		73,742						
<b>石油・石炭製品 (1.6%)</b>							日本精工	110	85		116,365		日本電信電話	5	47.5		243,580						
出光興産	-	25	95,375				<b>電気機器 (8.3%)</b>					K D D I	-	60		168,300							
J X T Gホールディングス	290	300	202,530				三菱電機	180	140		237,160		N T T ドコモ	40	65		179,400						
コスモエネルギーHLDGS	40	-	-				日本電産	10	10		166,900		アイ・エス・ピー	-	30		56,220						

ダイワ好配当日本株マザーファンド

銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
ソフトバンクグループ	45	10	79,970			
<b>卸売業 (13.4%)</b>						
双日	—	250	85,750			
アルコニックス	50	42.5	83,257			
ダイワボウHD	—	22.5	113,400			
三洋貿易	—	25	52,675			
ヤギ	—	2.5	5,877			
萩原電気HLDGS	30	17.5	53,462			
伊藤忠	335	295	623,335			
三井物産	180	200	370,000			
日立ハイテクノロジーズ	26	10	50,400			
住友商事	160	160	296,160			
三菱商事	210	205	597,882			
阪和興業	—	12.5	54,250			
伊藤忠エネクス	80	50	52,900			
西武WISMETTAC HD	—	12.5	58,750			
日鉄住金物産	27.5	10	59,800			
東テック	52.5	—	—			
<b>小売業 (0.9%)</b>						
パルグループHLDGS	12.5	—	—			
セブン&アイ・HLDGS	—	37.5	178,162			
ファーストリテイリング	2.5	—	—			
<b>銀行業 (10.3%)</b>						
あおぞら銀行	20	30	129,750			
三菱UFJフィナンシャルG	1,150	850	605,625			
りそなホールディングス	125	140	83,104			
三井住友トラストHD	20	32.5	145,730			
三井住友フィナンシャルG	160	160	722,400			
セブンスター銀行	100	—	—			
みずほフィナンシャルG	800	1,450	282,460			
<b>証券、商品先物取引業 (1.6%)</b>						
SBIホールディングス	—	40	107,120			
野村ホールディングス	325	205	130,257			
いちよし証券	—	50	62,500			
<b>保険業 (4.9%)</b>						
SOMPOホールディングス	50	45	197,730			
MS & AD	85	60	211,860			
第一生命HLDGS	90	70	141,260			
東京海上HD	50	55	270,985			
T&Dホールディングス	80	62.5	106,562			
<b>その他金融業 (1.7%)</b>						
日立キャピタル	20	25	67,575			
オリックス	145	135	252,045			
三菱UFJリース	180	—	—			
<b>不動産業 (1.0%)</b>						
パーク24	—	10	29,380			
三井不動産	—	40	108,420			
住友不動産	—	15	59,685			
<b>サービス業 (2.9%)</b>						
トラスト・テック	12.5	—	—			
GCA	30	—	—			
アウトソーシング	25	—	—			
ウエルネット	—	42.5	48,280			

銘柄	期首			期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			
ディー・エヌ・エー	42.5	—	—			
電通	20	55	270,875			
みらかホールディングス	—	2.5	10,837			
日本ハウズイング	9.8	9	27,180			
テクノプロ・ホールディング	10	—	—			
ソラスト	25	10	29,650			
東京ドーム	—	60	62,040			
丹青社	—	80	101,120			
合計	株数、金額	11,719.2	10,568.6	19,128.750		
	銘柄数<比率>	122銘柄	146銘柄	<93.7%>		

(注1) 銘柄欄の( )内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期		期末	
	買建額	売建額	買建額	売建額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
TOPIX	694	—	—	—

(注) 単位未満は切捨て。



■投資信託財産の構成

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	19,128,750	92.5
コール・ローン等、その他	1,546,487	7.5
投資信託財産総額	20,675,238	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年4月16日現在

項 目	当 期 末
<b>(A) 資産</b>	<b>20,659,038,167円</b>
コール・ローン等	1,007,895,316
株式(評価額)	19,128,750,550
未収入金	283,189,001
未収配当金	232,603,300
差入委託証拠金	6,600,000
<b>(B) 負債</b>	<b>251,203,083</b>
未払金	251,201,000
その他未払費用	2,083
<b>(C) 純資産総額(A - B)</b>	<b>20,407,835,084</b>
元本	6,888,153,339
次期繰越損益金	13,519,681,745
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>6,888,153,339口</b>
1万口当り基準価額(C / D)	29,627円

\*期首における元本額は7,768,506,867円、当期中における追加設定元本額は479,012,661円、同解約元本額は1,359,366,189円です。

\*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ好配当日本株投信(季節点描)5,425,845,905円、ダイワ・バランス3資産(外債・海外リート・好配当日本株)28,052,281円、安定重視ポートフォリオ(奇数月分配型)31,973,029円、インカム重視ポートフォリオ(奇数月分配型)29,070,750円、成長重視ポートフォリオ(奇数月分配型)538,405,630円、ダイワ・株/債券/コモディティ・バランスファンド90,006,369円、ダイワ資産分散インカムオープン(奇数月決算型)90,129,440円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)106,884,055円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)216,304,261円、DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)331,481,619円です。

\*当期末の計算口数当りの純資産額は29,627円です。

■損益の状況

当期 自2017年10月17日 至2018年4月16日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>268,227,145円</b>
受取配当金	268,540,300
その他収益金	576
支払利息	△ 313,731
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>264,990,879</b>
売買益	1,389,104,742
売買損	△ 1,124,113,863
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>18,548,100</b>
取引益	61,817,900
取引損	△ 43,269,800
<b>(D) その他費用</b>	<b>△ 3,973</b>
<b>(E) 当期損益金(A + B + C + D)</b>	<b>551,762,151</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>14,764,520,800</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 2,800,611,545</b>
<b>(H) 追加信託差損益金</b>	<b>1,004,010,339</b>
<b>(I) 合計(E + F + G + H)</b>	<b>13,519,681,745</b>
次期繰越損益金(I)	13,519,681,745

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。